

著者紹介

天笠 俊之 (正会員)

奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助手。1999年群馬大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。時空データベース、時空間データベース、XMLデータベース等に興味を持つ。電子情報通信学会、ACM、IEEE-CS各会員。

E-mail:amagasa@ais.aist-nara.ac.jp
http://db-www.aist-nara.ac.jp/~amagasa/

有次 正義 (正会員)

群馬大学工学部情報工学科助教授。1991年九州大学・工・情報工卒業。1996年同大学院博士後期課程修了。博士(工学)。同年群馬大学工学部情報工学科助手。2000年より現職。データベースシステム、分散並列データ処理等に興味を持つ。電子情報通信学会、IEEE-CS、ACM等各会員。

E-mail:aritsugi@cs.gunma-u.ac.jp
http://www.dbms.cs.gunma-u.ac.jp/~aritsugi/

石川 佳治 (正会員)

筑波大学電子・情報工学系講師。1994年筑波大学大学院博士課程工学研究科単位取得退学。奈良先端科学技術大学院大学助手を経て、1999年より現職。博士(工学)。文書データベース、空間データベースなどに興味を持つ。ACM、IEEE-CSなど各会員。

E-mail:ishikawa@is.tsukuba.ac.jp
http://www.kde.is.tsukuba.ac.jp/~ishikawa/

石塚 千吾 (正会員)

1970年静岡大学工学部卒業。同年東洋インキ(株)入社、技術研究所配属。1985年情報システム部：東洋インキ技術情報システムの開発を担当。1999年エコロジーセンター：東洋インキPRTRシステムの開発を担当。現在に至る。1991年技術士(情報工学部門)。

E-mail:Sengo.ishizuka@toyoink.co.jp

植村 俊亮 (正会員)

1964年京都大学工学部電子工学科卒業。1966年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。同年通産省工業技術院電気試験所(現、産業技術総合研究所)入所。1988年東京農工大学工学部数理情報工学科助教授。1993年奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授。現在に至る。工学博士。1970～71年マサチューセッツ工科大学客員研究員。データベースシステム、自然言語処理、プログラム言語の研究に従事。電子情報通信学会、ACM、IEEEなど各会員。

大沢 裕 (正会員)

埼玉大学工学部情報システム工学科教授。地理情報システム、時空間データ管理の研究に従事。電子情報通信学会、地理情報システム学会、ACMなど各会員。

E-mail:ohsawa@mm.ics.saitama-u.ac.jp

太田 昌孝 (正会員)

1959年生。1987年東京工業大学総合情報処理センター助手。2000年同大情報理工学研究科講師。理学博士。コンピュータグラフィクス、UNIX、計算の高速化、文字コード、DNS、マルチキャスト、QoS保証、超高速ルーティングなどの研究に従事。

片山 紀生 (正会員)

国立情報学研究所情報メディア研究系助教授。平成2年東京大学工学部電気卒業。平成7年同大学院博士課程修了。同年学術情報センター研究開発部助手。平成12年国立情報学研究所助手。同年同助教授。現在に至る。データベースシステムに関する研究に従事。工学博士。電子情報通信学会、IEEE、ACM各会員。

E-mail:katayama@nii.ac.jp
http://research.nii.ac.jp/~katayama/

金森 吉成 (正会員)

群馬大学工学部情報工学科教授。1969年東北大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。工学博士。東北大学電気通信研究所助手、同助教授、仙台電波高専教授を経て、1990年より現職。半構造データベース、時空間データベースに関する研究に従事。ACM、IEEE-CS、電子情報通信学会各会員。

E-mail:kanamori@cs.gunma-u.ac.jp
http://www.dbms.cs.gunma-u.ac.jp/~kanamori/

北川 博之 (正会員)

筑波大学電子・情報工学系教授。1980年東京大学大学院理学系研究科修士課程修了。日本電気(株)勤務を経て、1988年より筑波大学電子・情報工学系勤務。理学博士。データ工学、データベースシステム、特に、異種情報源統合、WWWとデータベース、構造化文書、半構造データ、マルチメディアユーザ検索、ユーザインタフェース等に興味を持つ。ACM、IEEE-CS、電子情報通信学会、日本ソフトウェア科学会各会員。

E-mail:kitagawa@is.tsukuba.ac.jp
http://www.kde.is.tsukuba.ac.jp/~kitagawa/

定兼 邦彦 (正会員)

東北大学大学院情報科学研究科助手。2000年東北大学大学院理学系研究科情報科学専攻博士課程修了。データ圧縮、情報検索などに関するアルゴリズムとデータ構造に関する研究に従事。E-mail:sada@dais.is.tohoku.ac.jp

http://www.dais.is.tohoku.ac.jp/~sada/

佐藤 真一 (正会員)

国立情報学研究所ソフトウェア研究系助教授。昭和62年東京大学工学部電子卒業。平成4年同大学院情報工学博士課程修了。同年学術情報センター助手。平成10年同助教授。平成12年国立情報学研究所助教授。現在に至る。平成7～9年米国カーネギーメロン大客員研究員としてInformedia映像デジタルライブラリの研究に従事。工学博士。図面・画像理解、画像データベース、映像データベースなどの研究に従事。電子情報通信学会、ACM各会員。

E-mail:satoh@nii.ac.jp
http://research.nii.ac.jp/~satoh/

穴戸 周夫

1948年生。1971年上智大学法学部卒業。同年日刊工業新聞社入社。出版局編集長、編集局編集委員。1997年よりフリーランス・ジャーナリスト、テレメディア代表。著書「マイクソフトの真実」、「データウェアハウス」、「エンタープライズ・コンピューティング」など。

妹尾 稔

名古屋商科大学経営情報学教授。情報システム。著書「情報化戦略あなたが主役」、「SE育成読本」、経営情報学会、品質管理学会、プロジェクト管理学会各会員。

壇辻 正剛

京都大学文学部言語学専攻卒業。同大学院博士後期課程学修退学。文学修士。同大文学部助手、関西大学文学部助教授を経て、京都大学総合情報メディアセンター教授。平成10年より京都大学大学院情報学研究所知能情報学専攻言語教育メディア分野教授兼任。

千葉 滋 (正会員)

1993年東京大学大学院理学系研究科情報科学専攻修士課程修了。博士(理学)。米 Xerox PARC、東京大学助手、筑波大学講師を経て、現在、東京工業大学講師。プログラミング言語、オペレーティング・システムの研究に従事。

永田 守男 (正会員)

1971年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業。1973年同大学院工学研究科管理工学専攻修士課程修了。1980年工学博士(慶應義塾大学)。1994年より同大理工学部、同大学院理工学研究科教授。同大インフォメーションテクノロジーセンター所長を兼務。ソフトウェア工学を研究。著書「ソフトウェアの挑戦」(講談社)など著訳書多数。ACM、IEEE Computer Society、電子情報通信学会各会員。

E-mail:nagata@ae.keio.ac.jp
http://www.nagata.comp.ae.keio.ac.jp/

中野 功一 (正会員)

1986年防衛大学校理工学部防衛物理学科卒業。レッドバックネットワークス(株)にてブロードバンド導入のコンサルテーションを実施。共著「ポイント図解式VPN/VLAN教科書」(アスキー出版)、「ポイント図解式DSL/FTTH教科書」(アスキー出版)、「要点チェック式インターネット教科書」(IEインスティテュート)。E-mail:knakano@col.ne.jp

中村 泰明 (正会員)

広島市立大学情報科学部情報数理学科教授。1979年大阪大学大学院基礎工研究科物理系専攻修士課程修了。同年三菱電機(株)入社。中央研究所にて、画像処理、CAD、パーチャラルリアリティ、空間データ構造の研究に従事。1994年より現職。

野口 尚男

1958年早稲田大学理工学部工業経営学卒業。元三菱製鋼(株)システム部長。現在、多摩美術大学講師、千葉県立船橋高等技術専門校講師。参加フォーラム：MM研究会、PCUA土曜サロン、WIAコンワ会。

E-mail:h-noguchi@fan.hi-ho.ne.jp

萩谷 昌己 (正会員)

昭和57年東京大学大学院理学系研究科情報科学専攻修士課程修了。京都大学数理解析研究所を経て、現在、東京大学大学院情報理工学系研究科教授。基本的に、演繹的推論を計算上に実装することに興味を持っている。また、最近では、生命情報関連の研究(特に、分子計算)も行っている。

前川 徹 (正会員)

1955年生。名古屋工業大学情報工学科卒業。1978年通産省入省。機械情報産業局情報政策企画室長、JETRO New Yorkセンター産業用電子機器部長、情報処理振興事業協会セキュリティセンター所長を経て、1999年早稲田大学国際情報通信研究センター客員教授。

前田 敦司 (正会員)

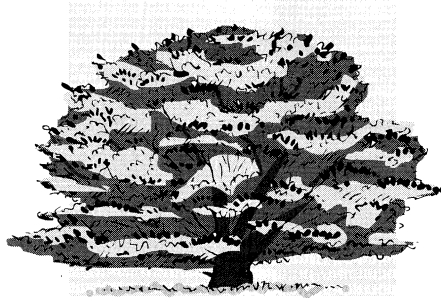
1994年慶應義塾大学大学院理工学研究科単位取得退学。博士(工学)。筑波大学電子・情報工学系講師。並列/分散処理、プログラミング言語の実装、GCなどに興味を持つ。日本ソフトウェア科学会、ACM各会員。

矢嶋 聡

1986年情報処理関連企業入社。PC開発、教育に従事。1998年野村総合研究所入社(NRI ラーニングネットワーク出身)。現在、開発関連講習のトレーナーとして、C/C++、VB、Java、C#などを担当。マイクロソフト関連の Developer Conference等でスピーカーを務める。著作としては、「C#プログラミングレファレンス」(リックテレコム刊)がある。

吉川 正俊 (正会員)

奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助教授。1985年京都大学大学院博士後期課程修了。工学博士。1989～90年南カリフォルニア大学客員研究員。1996～97年ウォータールー大学客員准教授。2000年より国立情報学研



会議レポート

ICALT2001

ICALT2001 (IEEE International Conference on Advanced Learning Technologies) *1 が8月6日から8日まで, アメリカ ウィスコンシン大学マディソン校で開催された. これは, 昨年ニュージーランドで開催されたIWALT2000 (International Workshop on Advanced Learning Technologies) が国際会議となったものである.

ICALT2001には34カ国から約200件の論文応募があり, このうちフルペーパー71件, ショートペーパー57件, ポスター12件が採択された. またこのほかに, パネルが3件 (協調学習, エージェント, テレビとインターネットの融合), チュートリアルが3件 (学習者中心の設計, 教授エージェント, 認知スキル獲得の適応学習環境), ワークショップが3件開催された.

会場となった Pyle Center は, マディソン校の Extension Center が持つ建物のひとつである. 建物のパンフレットに "Distance Education and Conference Center" と銘打っているように, 遠隔学習を含めた公開学習を目的とした建物である. テレビ会議システムを応用した遠隔授業機能を備えた部屋や, 最新のパソコンを備えた実習室を多く備える. ICAITは, この Pyle Center の1階と2階に4~5トラックの平行セッションを展開し, 約200名が参加して行われた.

セッションテーマ別の発表件数は, 次の通りである.

理論と基礎 (4), アーキテクチャ (9), インストラクションデザイン (15), 教授/学習戦略 (6), オペレーティング/開発システム (10), 評価・モニタリング (16), ITSとエージェント (8), 特定アプリケーション (23), CMC (Computer-Mediated Communication)・対話・協調学習 (9), サポートツール (10), 生涯学習と遠隔教育 (13), 仮想学習環境 (5). 以下, 発表で目に付いた事柄を何点か述べる.

第一の点として, 提案しているシステムの基本的なアーキテクチャが, IEEE LTSC *2 (Learning Technology Standards Committee) が提唱している LTSA (Learning Technology Systems Architecture) P1484.1 に収束しつつある, ということである. この LTSA は, 97年から標準化作業がはじまり, 現在ドラフトのバージョン8に至る. これは, ITS (Intelligent Tutoring System) の標準的な要素である教材知識ベース, 教授戦略モジュール, 学習者モデルを包含し, また構成主義学習からミッショントレーニングに至る学習のさまざまなバリエーションのアーキテクチャとして利用が可能である. 2000年からISO/IEC JTC1 SC36 *3 でも学習システムの標準化作業が開始されたが, ここでもこのLTSAが標準的なアーキテクチャとして有力である.

第二の点として, エージェントのセッションで8件の発表が行われ, "Agents, Believability and Embodiment in Advanced Learning Environments" と題したパネルも開催されたことである. 学習支援エージェントや知的エージェントは, エージェント技術が提唱されてもまもなく, その可能性が指摘された. ICAITの発表でも, ITSの主要機能をエージェントで実装するという発表がある. しかし, 現状では意味解析や談話分析などの要素技術が学習者とのインタフェースを担う上でボトルネックになっており, 学習の現場でのエージェントの普及が妨げられている, という状況が明らかになっている. その一方で, 学習システムと学習者のインタフェースが単純なWWW画面であるより, 擬人化エージェントである方が, 学習者の動機付けを強化できるという指摘もある. 今後技術的なブレークスルーが期待される.

第三の点として, 協調学習に関する研究の普及がある. これは, 従来の教授 (インストラクション) 中心

の学習と異なり、学習者の発話や、それを他の学習者がモニタすることにより学習活動が構成される、社会的構成主義の教育観を反映した学習形態である。これを実現するCSCL (Computer Supported Collaborative Learning) の提案が、協調学習のセッションだけでなく、アーキテクチャのセッションなどでも多く出された。この学習形態では、対話の記録やモニタリングが大きな役割を果たすが、これはテレビ会議やチャットで実現可能である。しかし、協調学習の知的な側面をコンピュータが支援するためには、その対話の意味解釈や、指導教員 (メンター) によるナビゲーションのエージェント化が必要である。このためにも、前述した談話分析などの技術の進歩が待たれている状態である。

教育する、あるいは学習する、という行為自体は、

高度な知的作業であり、現在の学校で行われている活動をすべて、一足飛びにコンピュータの上に実現することは不可能である。ICALTでのさまざまな発表を通して、まだ多くの分野が未開拓なまま残されていることが分かる。これは上に挙げた談話分析だけではない。学習者モデルや教授戦略の内容、つまり「人間はどうやって物事を学ぶのか」といったことさえ、実際の人間の活動をシミュレートできる段階ではない。今後の継続的な研究を通して、「人間はどうやって学習するのか」という本質的な問題が、より明らかになっていくことを望む。

*1 <URL:http://grouper.ieee.org/groups/lttf/icalt2001/>

*2 <URL:http://ltsc.ieee.org/>

*3 <URL:http://jtc1sc36.org/>

(田村恭久/上智大)



おひいすらん



事務局に入社して3カ月。初めて経験する編集という作業に戸惑い、加えて元来ちょっと (いや、かなり) 抜けてるせいもあって、何度も「あちゃ〜」という失敗をしでかしたが、周りの方々に助けられつつどうにか仕事には少しずつ慣れ…休日には趣味を楽しむ余裕も出てきた。

その趣味とは、週末に芝に会いに行くこと。といっても別に芝刈りに行くとかそういうことではなく、サッカーを観戦するのである。地元Jリーグチームができたのが7年前。そのホームスタジアムが自宅から近いから、という軽い気持ちで最初は足を運んだのだが、実際に生で見るプレーの迫力、ゲームのスピード感、応援の盛り上がりで圧倒され、すぐにその魅力から抜けられなくなってしまった。

以来、幾度となく観戦するうちに、戦術や、ボールを持っていない選手の動きなどにも自然と目が行き届くようになってきて…ひょっとしてかなりドツボ?という感じである。

もう去年のことになるが、この地元チームは初優勝をかけてリーグ最終戦に臨んだ。勝てば優勝、分けか負けで向こうの優勝といういわゆる頂上決戦。舞台である国立は満員の観衆に包まれ、その場にいた私と友人もずっと見続けてきたチームの

つてない大一番に、緊張、興奮…ここまで来た勢いを信じつつも、ハラハラしどおしというまるで息子を応援する母のような(?) 心情で試合を見守った。

しかし、攻めても攻めても点が入らない。1点がこんなに遠いなんて、と思うまま時間は過ぎ、結局、0-0の引き分けで試合終了の笛。夢見ていた優勝はかなわなかった。ピッチ上でがっくりうなだれる選手達を見るのは本当に辛く、言葉を失ってしまった。その時近くに座っていた年季の入ったレプリカユニフォームを着ていたおじさんが、しょうがないよなあ、こういうもんだよなあ、と寂しそうに一言。それを聞いた私は、なぜだかふと「サッカーは人生そのもの」という何かの雑誌で読んだ言葉を思い出し、うーん人生ってやっぱり甘くないものなのね…とほほ、とかなりセンチメンタルな思いを胸に競技場を後にしたのだった。

そうしていつのまにかこんな風に試合に一喜一憂することがすっかり生活の一部となってしまったことを自覚しつつ、今日も競技場の青い芝に思いを馳せてしまう自分がいる。

(綿谷亜樹/会誌部門)

情報技術の国際標準化と日本の対応

－2000年度のISO/IEC JTC 1および情報規格調査会の活動－

1. ISO/IEC JTC 1の活動

1.1 概要

2000年度のISO/IEC JTC 1(以降の記述では単にJTC 1と略す)の活動を報告する。JTC 1では昨年に引き続いて、JTC 1の求心力を取り戻すことを目的として、組織構造改革論を含めた戦略議論と、標準の競合力強化と市場でのニーズに応える標準の配布方策の議論が行われた。1.5章を参照。

また、本年度も情報技術に関する有益な標準化が多く進められたが、そのうち、本報告では特に最近の市場でのニーズに応える5項目に絞って報告する。1.4章を参照。

1.2 最新の組織

最新の組織構成を図-1に示す。本年度はSCの廃止も新たなSCの設置も、またラポータグループの新設もなかった。

1.3 国際規格の実績

2000年の国際規格の出版数は、IS 112件、ISP 3件、TR 14件で合計129件(1999年: IS 136件、ISP 8件、TR 9件で合計153件)で、昨年に比べ24件(16%)減少したが、この原因は特定のSCの状況によるのではなく、約2/3のSCにおいて出版数が減少したことによる。一方、国際規格案となったものがDIS 116件、DISP 10件、DTR 9件で合計135件あり(1999年 DIS 139件、DISP 13件、DTR 11で合計163件)昨年に比べ28件(17%)減少したが、主因は前年度DIS段階にあった3C 6のプロジェクトの多くがIS段階に進捗したことである(表-1、表-2参照)。

1.4 技術的トピックス

最近の市場のニーズに応える標準化活動として、ソフトウェア評価標準の再構成、コンタクトレスICカード、情報セキュリティマネジメント標準ISO/IEC 17799、MPEG-7、Learning Technologyと協調学習の5項目について報告する。

1.4.1 ソフトウェア評価標準の再構成SQuaRE

ソフトウェア品質の測定と評価の標準として、ISO/IEC 9126 (JIS X0129)「ソフトウェア製品の品質」およびISO/IEC 14598 (JIS X0133)「ソフトウェア製品の評価」の両シリーズがある。9126シリーズは品質モデルと品質メトリクスに関するもので4パート、14598シリーズは品質評価のプロセスに関するもので6パートから構成されている。これらは、すべての国際標準化作業を終了し、JIS化作業もその一部を残し完了している。このプロジェクトは、日本がコンピナーおよびプロジェクト全体の主エディタならびに2パートのエディタを引き受けて大きな貢献をしているプロジェクトである。

この両シリーズは、JTC 1/SC 7のコア標準として位置付けられ、またヨーロッパを中心に広く用いられるなど、成功した国際標準と評されているが、情報技術の急速な進歩によりいくつかの問題も明らかになってきた。そこでさらに利用者の利便性の向上、内容の重複の排除、不十分な部分の強化を目的に、両シリーズを統合して、SQuaREと銘打った次世代マルチパート標準の制定に着手した。日本は、SQuaREのアーキテクチャと全体構想のドラフトを作成し、国際会議に提案した。SQuaREは、Software Quality Requirements and Evaluationをもとに、シリーズ全体に覚えやすい名称をつけることを狙いにつけられた名称である。

SQuaREは、ソフトウェア製品の品質向上に必要な諸技術

標準を体系化したマルチパート標準で、(1) 一般的な標準およびガイド、(2) 品質モデル、(3) 品質メトリクス、(4) 品質要求、および(5) 品質評価の5つのDivisionから構成される。各Divisionは、これまでの9126および14598シリーズの10パートの改訂版および以下の新規提案4パート、合計14パート中のいくつかのパートを含む。

パート10: General overview and guide

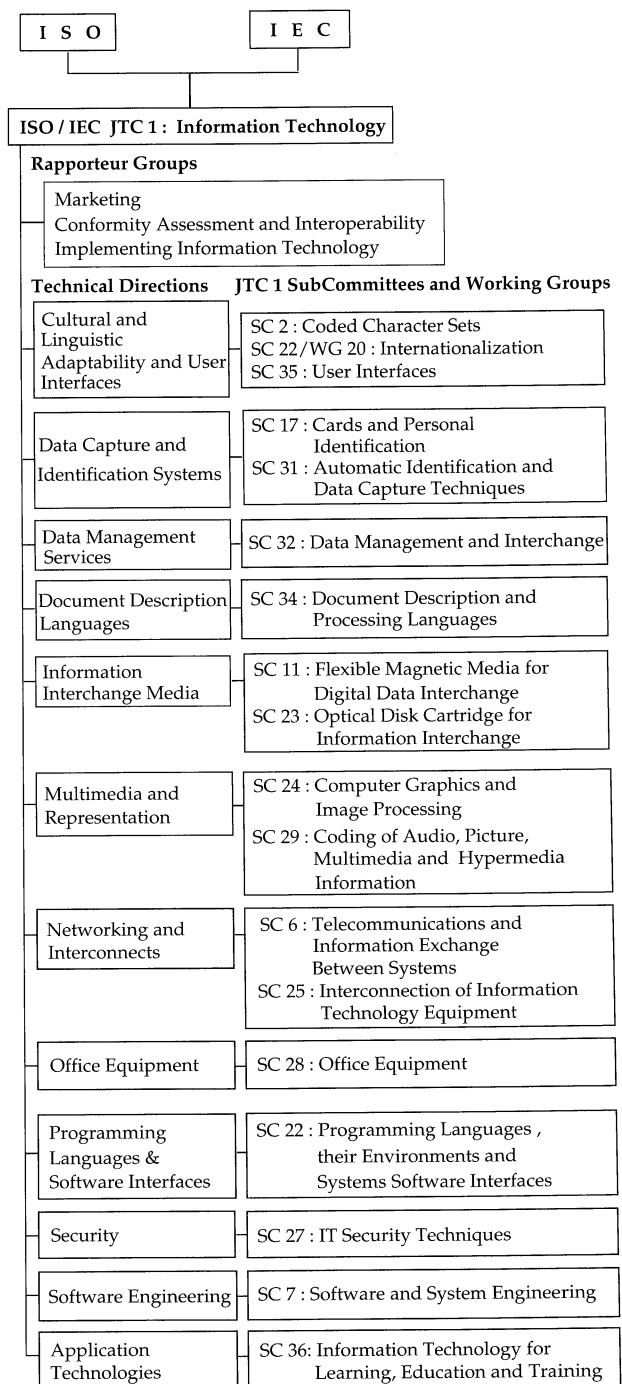


図-1 ISO/IEC JTC 1の全体組織図

区 分	件 数	総 ページ	平均ページ	
IS	IS (初版)	55 (83)	4,373 (6,403)	80 (77)
	IS (改訂版)	21 (12)	4,969 (1,023)	237 (85)
	Amendment	20 (12)	972 (211)	49 (18)
	Tech.Cor.	16 (29)	190 (636)	12 (22)
	小 計	112 (136)	10,504 (8,273)	94 (61)
ISP	ISP	3 (8)	187 (179)	62 (22)
	Amendment	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	3 (8)	187 (179)	62 (22)
Tech.Report	14 (9)	296 (313)	21 (35)	
合 計	129 (153)	10,987 (8,765)	85 (57)	

() 内は1999年の数字

(注記) IS : 国際規格
ISP : 国際規格標準プロファイル
TR : 技術報告書

表-1 2000年に出版された国際規格などの集計

- パート30: Quality metrics -- Metrics reference model and guide
- パート31: Quality metrics -- Base metrics
- パート40: Quality requirements -- Quality requirements and guide

この新規提案4パートは、すでにNP投票が行われ、承認されたが、SC 7事務局のミスによりJTC 1の旧投票書式を用いたため、現在再投票中である。本構想が最終的に認められた際には、ITTFからまったく新しい番号が付与される見込みである。

1.4.2 コンタクトレスICカード標準化状況

(1) はじめに

コンタクトレスICカードとして、密着・近接・近傍の3つの型が、SC 17/WG 8で国際標準化が進められている。特に、近接型のICカードは、カード自体は電池を搭載せずに、リーダーライタと最大10cm程度の距離において、106kb/s以上の速度で通信を行うことができ、最も注目されているものである。リモートで通信を行えるため、タッチアンドゴーでゲートを通り抜けるという利便性ととも、外部端子を有する接触型ICカードに比して機械的接点がないために、メンテナンス性にも優れている。

(2) 標準化動向

近接型ICカードの国際標準化の審議は、ISO/IEC 14443として、1994年から開始し、ようやく2001年春までにパート1~4(概要以下)のすべてのIS化が完了した。

パート1: 物理的特性

形状、機械的強度・静電耐圧許容値、電磁界耐性など。

パート2: 電力伝送および信号インタフェース

搬送周波数(13.56MHz)と動作磁界、リーダーライタ⇔カードの変調・符合化方式など。変調・符合化方式には、Type AとType Bの2種類あり、ISO準拠のリーダーライタは、Type AとType Bの両インタフェースを搭載する必要があるが、カードはどちらか一方でよい。

パート3: 初期化と衝突防止

リーダーライタの通信範囲に複数枚のカードがある場合に、1枚のカードと通信リンクを確立するための規定。Type Aでは、ビット検出方式

区 分	件 数	総 ページ	平均ページ	
DIS	FDIS・DIS	88 (102)	7,555 (7,903)	86 (77)
	FDAM・DAM	28 (37)	2,206 (927)	79 (25)
	小 計	116 (139)	9,761 (8,830)	84 (64)
DISP	FDISP・DISP	10 (13)	316 (662)	32 (51)
	FPDAM・PDAM	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	10 (13)	316 (662)	32 (51)
Draft Tech.Report	9 (11)	295 (332)	33 (30)	
合 計	135 (163)	10,372 (9,815)	77 (60)	

() 内は1999年の数字

(注記) DIS : 国際規格案
DISP : 国際規格標準プロファイル案
DTR : 技術報告書案

表-2 2000年に投票に付されたDIS段階のもの集計

あるいはタイムスロット方式、Type Bではスロットマーカ方式により複数カードの同時返信による衝突を防止している。

パート4: 伝送プロトコル

フレーム構造、シナリオ等。リーダーライタは複数カードと通信ができるように、カード番号を指定する。

上記以降のレイヤについては、外部端子付きICカードの規格ISO/IEC 7816を使用する。その他、近接型ICカードの試験方法を規定したISO/IEC 10373-6についても2001年5月にIS化完了している。今後は、パート2の追加インタフェースを規定するアmendメント(現在CDレベル)、外部端子付きICカード等との機器整合を高めるCompatibility guidelineの審議を行う予定である。

(3) 動向と今後の課題

近接型ICカードの市場のニーズはきわめて高く、ISOでの審議とまきに並行する形で、特にアジア・オセアニア地域での、数百万規模での交通チケットとして導入が進められてきた。日本においては、1999年にNTTが公衆電話用テレホンカードとして採用し、現在300万枚程度を発行済である。JR東日本は2001年中に、首都圏で数100万枚の規模での電子乗車券Suicaのサービスを行う予定である。さらには、「e-Japan重点計画」においてもICカードは、電子商取引・電子行政における重要なインフラと位置付けられていて、経済産業省によるIT整備都市事業、総務省の住民基本台帳カード(2003年配布開始)、警察庁の運転免許証などは、近接型ICカードを用いることが前提で検討されている。

このように近接型ICカードは、基本部分における国際標準化の完了を機に、本格的な導入展開が目前になっている。全国規模の導入に向け、多様なサービスを共通に、安全に、互換性を持って享受できるシステムインフラの形成が課題であり、さらなる仕様検討が関係団体によって取り組まれている。

1.4.3 情報セキュリティマネジメント標準ISO/IEC 17799

(1) 概要

近年のビジネス環境は、ビジネスパートナー化が進み、高度なサービス(移動体、EC、オンライン)による顧客の期待が高まる一方、過度なITへの依存体質、広域ネットワーク化などによるシステムリソースの分散化などにより、これまで以上の危険要因が増してきている。このような危険要因をなるべく事前に予知し、セキュリティが確保され、バランス

1. セキュリティポリシー			
2. セキュリティ組織			
3. 資産の分類とコントロール (統制)			
4. スタッフ セキュリティ	5. 物理的 環境的 セキュリティ	6. 通信 & オペレー ションマネジメント	8. システム開発 & システム運用
7. アクセスコントロール			
9. ビジネス継続管理			
10. コンプライアンス (準拠)			

図-2 ISO/IEC 17799の規定するセキュリティ
マネジメントドメイン (領域)

のとれた情報システムを継続運用するために、情報システムをセキュリティの観点から診断する要求が強くなってきた。

このような要求に対してISOでは、セキュリティマネジメントに関する国際標準化を進めており、ISO/IEC 17799 (Code of practice for information security management : 情報セキュリティマネジメントのための実践指針) はその1つとして位置付けられる。本標準は、企業の保有する経営資源 (情報、システム、人など) を守るための実践的なガイドラインとして提供するものであり、図-2に示す10のセキュリティドメイン (領域) に分けて、情報セキュリティを確保するための「目的」およびそれぞれに必要とされる「セキュリティ管理策 (Controls)」を規定・推奨している。

(2) ISO/IEC 17799の策定経緯

ISO/IEC 17799の前身であるBS 7799は、1992年に英国において審議が開始され、1995年にBS 7799として英国標準となった。その年、同内容をISOの国際標準化に向けて初めての試みを行ったが、英国の仕様に偏り過ぎているなどの理由によりISO化が否決された。その後、英国は規格自身を2部構成とし、実践指針を示しているパート1の部分 (BS 7799-1) のみを迅速標準化手続きでISOの標準化の土俵に載せた。この2回目の提案は、各国 (NB) による投票にかけられた。日本はSC 27専門委員会で、いろいろと審議をした結果、反対投票を投じ、BS 7799-1の内容から判断して、TR (Technical Report) が適していることをコメントした。しかし、賛成票わずかに承認基準を上回り、BS 7799-1はISO/IEC 17799として2年以内の短期間で、2000年10月にIS化が決定した。

(3) ISO/IEC 17799の今後

2001年4月23日～27日にかけてノルウェーのオスロで開催されたSC 27/WG 1会合において、ISO/IEC 17799に対して、カナダより大量 (27件) の欠陥レポート (Defect Reports) が提出された。会合では、早期に国際規格17799の改定作業を開始することが賛成多数となり、今後、60日のNB (各国) の投票をもって、本早期改定作業を正式に開始するかどうかを決定することとした。カナダの指摘した欠陥 (問題点) は、技術的な問題点が18件 (定義の欠落、用語の混用等)、編集上 (Editorial) の問題点が9件である。これらの欠陥は、他国の意見、寄書も加えて再度勘案し、2001年10月に開催予定の韓国にて、その審議の火蓋が切られることとなる。

日本としては、反対国ではあるものの、これからのISO/IEC 17799の早期改定の作業状況を注視するとともに、日本としての意見を具体的に整理し、改定版ISO/IEC 17799に反映させていくことが必要になってくるといえる。

1.4.4 MPEG-7標準化と普及に向けて

(1) MPEG-7標準化の進展

MPEG-7は、マルチメディア情報の内容を記述するメタデータの枠組みを規定し、デジタルライブラリ、マルチメディア検索、放送の番組選択、マルチメディア編集などのアプ

リケーションの開発や普及に寄与することを目的とする。1998年10月の提案募集 (CFP)、それに続くワーキングドラフトに基づく標準化作業を経て、2000年10月の第54回WG 11会合 (ラブール、フランス) ではCDが作成された。2001年3月の第56回WG 11会合 (シンガポール) に向けてCD投票が行われ、第56回会合では、投票の結果を踏まえた議論によりCDは承認され、FCDが作成・発行された。日本からも技術提案、コア実験への寄与を積極的に行うとともに、CD投票に際しては詳細なドラフトのレビューを行い、結果を投票コメントとして提出し標準化の進展に貢献した。また、3名がプロジェクトエディタとして、1名がMPEG-7 Awareness Event (2000年10月、2001年3月) のオーガナイザとして活躍した。MPEG-7 (ISO/IEC 15938) は以下の7パートからなる。

パート1: Systems

メタデータの効率的かつ柔軟な伝送・蓄積のための方法。

パート2: Description Definition Language

メタデータ (個々のDescriptorおよび、これらを組み合わせた複合的記述形式であるDescription Scheme (DS)) の型定義を行う言語。W3CのXML Schemaに基づく。

パート3: Visual

視覚コンテンツに関するDescriptorおよびDS。

パート4: Audio

音声コンテンツに関するDescriptorおよびDS。

パート5: Multimedia Description Schemes

コンテンツの構成や書誌の事項に関するDescriptorおよびDS。メタデータをXML文書で表現する際に必要な基本ツールを含む。

パート6: Reference Software

規格の各パートに対応した参照ソフトウェア。

パート7: Conformance Testing

規格の実装の共用性テストに対するガイドライン。

(2) 普及に向けてMPEG-7の宣伝・普及のために、日本語によるWebページ (<http://www.itscj.ipsj.or.jp/mpeg7/index.html>) の開設準備を進めた。また、情報処理学会のAVM研究会と共催によるシンポジウムの準備を進めた。2001年度の標準化作業の予定は以下のとおりである。

FDIS 2001年7月

IS出版 2001年10月

(パート7については上記の1年遅れのスケジュール。2001年3月にWDが作成された。)

1.4.5 Learning Technologyと協調学習

インターネットの普及に伴い、コンピュータネットワークの教育・研修分野への活用が盛んになりつつある。たとえば、WBT (Web-based Training) と呼ばれるシステムでは、WWWの技術をベースに、学習コンテンツの提供、カリキュラム管理、学習履歴・学習者情報管理とそれに基づく指導を支援する。このような教育・研修システムの普及促進のためには、教材・学習者情報・学習体系情報の標準規格化が重要な課題であり、欧米ではIEEEをはじめいくつかの標準化組織、コンソシアムが相互に連携しながら標準規格の策定を進めている。JTC 1でも1999-11のソウル総会で教育技術の標準化に関する新しいSC (SC 36) の設置が決定された。

SC 36はIEEE P.1484 LTSC (Learning Technology Standard Committee) とリエゾンを結んで活動を進めており、LTSCで策定中の「教育システムの抽象アーキテクチャ」

「教育システムに関するポキャブラリ」、「WBTコンテンツ」、「学習者情報」などに関する標準化が主要な議題となっている。

一方、日本はこれら欧米の団体の議論されている規格とは異なり、「協調学習」に関する標準化をSC 36に提案した。協調学習とは、複数の学習者が教材やツールを共有し、議論を行いながら学習を進める形態を指し、コンピュータネットワークを用いた学習形態としてさまざまなシステムが存在している。日本はこの分野で3つのNPを提案し2001年6月に承認された。3つのNPは以下の内容である。

(1) Collaborative Workplace

学習者が議論を行ったり教材を共有する協調学習空間における、ツール・教材の相互関連を記述する体系やツール間インタフェースを規定する。

(2) Learner to Learner Interaction Scheme

学習者間の質疑応答、議論の履歴を記述する体系を規定する。

(3) Agent/Agent Communication

学習者の活動を支援するエージェントが学習者や学習リソースに関する情報を交換するためのプロトコルを規定する。

以上のNP承認とともにSC 36/WG 2 (Collaboration Technologies) の設置も承認され岡本敏雄(電気通信大学)がコンビーナに就任した。今後、2001年9月のコペンハーゲン会議でプロジェクトエディタを決定し、日本は池田満(大阪大学)主査のもとで体制を整え、具体的な規格策定活動を進めていく予定である。

1.5 Managementに関するトピックス

前年度に引き続いて2000年度も、組織構造改革も含めた戦略、国際標準の配布方策について議論された。この議論の成果を報告する。

1.5.1 JTC 1の今後の戦略

(1) 戦略検討特別グループ会議(2000年6月チューリッヒ)

公的標準開発プロセスに産業界を引きつけ、フォーラム・コンソーシアムに対抗し、JTC 1のIT標準開発組織としての求心力・競争力を取り戻すことを目的として、1999年11月のソウル総会でJTC 1の今後の戦略を検討する特別グループが設置された。2000年2月のオスロ会議に続く6月のチューリッヒでの特別グループ会議でJTC 1標準開発に国の代表のみでなく私企業、コンソーシアムなどの参加を認める「新参加モード」の試行に関する提案がまとめられた。

(2) 2000年11月トロムソ総会

「新参加モード」の試行に関する提案はJTC 1での郵便投票により承認され、トロムソ総会で詳細のインプリメンテーションが議論される予定であったが、トロムソでは参加に関するオープン性とバランス(国、企業、ユーザ等)を巡って意見が割れ、收拾がつかなかったための妥協案としてSCレベルまでを含めて企業等を含む団体の参加を認めた先の提案を覆し、(SC下の)WGに絞ってこの試行を行うことになった。試行結果の評価は2002年JTC 1総会で行われ、次のステップが決定される予定。

(3) 2001年1月ISO/TMB会議

WGレベルでの「新参加モード」の試行はJTC 1の上部団体であるISO/TMB会議で基本的には承認されたが、ISO/TMBは元々のより急進的な提案をJTC 1が再考し再提案することを求めている。ISO/TMBのこの指示に対応するための戦略検討特別グループ会議が2001年6月に開催される予定。

1.5.2 JTC 1標準のWEBからのダウンロード

(1) 2000年3月ニューヨーク特別グループ会議

JTC 1標準の競合力強化と市場でのニーズに応えるため

JTC 1標準ドキュメントのWEBからの無償あるいは小額でのすべてのJTC 1標準を固定価格(\$20)でオンラインで販売することを試行(1年間)する提案がまとめられた。ISOはJTC 1のこの提案を受けて2000年6月にWEBからのダウンロードを試行するISOのマーケット試行プロジェクトチームを設置し試行案を策定した。

(2) 2000年11月トロムソ総会

ISOのマーケット試行プロジェクトチームへのJTC 1の推奨事項をまとめるとともにこのプロジェクトチームへのJTC 1の代表を決定した。ISO Central Secretariatの提案したSC 17, SC 24, SC 29, SC 31の標準を対象とした試行案に対して、JTC 1はすべてのSCの標準に試行の対象を広げること、仮に部分的に試行する場合でも販売ボリュームだけでなく、市場での競合、ユーザニーズの観点も考慮して試行の対象をSC 2, SC 6, SC 7, SC 22, SC 34の標準にまで拡大することを推奨した。なお、ISOによる試行は2001年末まで行われ2002年4月のISO総会で今後の対応が協議される予定。

2. 日本の対応

2.1 国際活動における日本の主な役割

日本が担当する役職数は、欧州諸国に比肩する規模を維持している。氏名の後の括弧内は2001年3月末の所属を表す。

(1) 議長、コンビーナ、ラポータなど

2000年度末においては、SC 2, SC 23, SC 29の議長、SC 7/WG 6, SC 17/WG 9, SC 32/WG 4, SC 34/WG 2, SC 35/WG 2, SC 35/WG 4のコンビーナ、SC 29/WG 1/JBIG, SC 31/WG 4/Applicationのラポータを日本が担当した。2000年度は次の通り1名の新任と1名の退任があった。

(2000年度の新任者)

SC 35/WG 2コンビーナ：山本喜一(慶應義塾大学)

(2000年度の退任者)

SC 29/WG 12コンビーナ(Acting)：亀山 渉(早稲田大学)

(2) プロジェクトエディタ

2名の退任と、下記に示す26名の新任があり、2000年度末においては、SC 6(6名)、SC 7(9名)、SC 11(9名)、SC 22(1名)、SC 23(7名)、SC 24(1名)、SC 25(2名)、SC 27(2名)、SC 29(26名)、SC 31(1名)、SC 32(1名)、SC 34(5名)、SC 35(3名)の計73名(プロジェクト数118)であった。

(2000年度の新任者)

SC 7：銀林 純(富士通)、篠木裕二(日立製作所)

SC 23：谷口昭史(パイオニア)

SC 27：宮地充子(北陸先端科学技術大学院大学)、櫻井幸一(九州大学)

SC 29：野水泰之(リコー)、松井義徳(松下電器産業)、赤桐健三(ソニー)、伊藤典男(日立製作所)、Frank Jan Bossen(ソニー)、森松英史(富士通研究所)、境田慎一(日本放送協会)、鹿喰 明(日本放送協会)、春原 修(ソニー)、矢ヶ崎陽一(ソニー)、鈴木輝彦(ソニー)、守谷健弘(NTT)、保谷早苗(NTTドコモ)、小暮拓世(松下電器産業)、野村俊之(日本電気)、山田昭雄(日本電気)、Toby Waker(ソニー)、柴田賀昭(ソニー)

SC 34：海田 茂(ネクストソリューション)、大久保彰徳(リコー)、高沢 通(大日本スクリーン製造)

SC 35：村田 真(富士ゼロックス)

(3) セクレタリアート

下記に示す新任と退任があり、2000年度末においては、SC 2(当調査会)、SC 7/WG 6(当調査会、NEC)、SC 17/WG 9(日本事務機械工業会)、SC 23(当調査会)、SC 29

委員会 (タイトル)	議長/委員長
技術委員会関係 技術委員会 (情報技術) 技術委員会/幹事会 DIS等調整委員会	棟上 昭男 棟上 昭男 浦山和 三郎
第1種専門委員会関係	
SC 1 (用語)	大野 義夫
SC 2 (符号化文字集合)	石崎 俊
SC 6 (通信とシステム間の情報交換)	今井 和雄
SC 7 (ソフトウェア技術)	山本 喜一
SC 11 (フレキシブル磁気媒体)	荒木 学
SC 17 (カードおよび個人識別)	大山 永昭
【日本事務機械工業会担当】	
SC 22 (プログラム言語, その環境およびシステムソフトウェアインタフェース)	寛 捷彦
SC 23 (情報交換用光ディスクカートリッジ)	田中 邦麿
SC 24 (コンピュータグラフィクスおよびイメージ処理)	藤村 是明
SC 25 (情報機器間の相互接続)	山本 和幸
SC 27 (セキュリティ技術)	苗村 憲司
SC 28 (オフィス機器) 【日本事務機械工業会担当】	山田 尚勇
SC 29 (音声, 画像, マルチメディア, ハイパーメディア情報符号化)	富永 英義
SC 31 (自動識別およびデータ取得技術)	柴田 彰
SC 32 (データ管理および交換)	芝野 耕司
SC 34 (文書の記述と処理の言語)	小町 祐史
SC 35 (ユーザインタフェース)	山本 喜一
SC 36 (学習, 教育, 研修のための情報技術)	仲林 清
第2種専門委員会 文字コード標準体系	石崎 俊
第3種専門委員会	
情報処理用語データの構成 JIS改正	大野 義夫
情報処理用語データの表現 JIS改正	大野 義夫
情報処理用語プログラム言語 JIS改正	下田 宏一
SC 6 JIS	今井 和雄
プログラム言語 COBOL JIS改正	今城 哲二
プログラム言語 Fortran JIS改正	田中 稔
プログラム言語 C JIS改正	野田 誠
計算機プログラミング言語 C++ JIS	後藤志津雄
その他	
ISO 2375 登録委員会	三上 喜貴
学会標準制度化検討	石崎 俊

表-3 技術活動関係委員会

(当調査会)の5つの国際事務局を担当した。

(2000年度の新任者)

SC 29: 小倉由紀子 (当調査会)

(2000年度の退任者)

SC 6/WG 1: 榎本 孝 (NTTラーニングシステムズ)

SC 29: 広瀬なるみ (当調査会)

2.2 国内委員会の活動

2.2.1 委員会等の開催状況

事業執行に関しては、規格総会、規格役員会、運営委員会、広報委員会および表彰委員会を計25回開催した。技術活動のうち、JTC 1全体に関する事項は、技術委員会、技術委員会/幹事会および技術委員会/ DIS等調整委員会で対応した。SCへの対応は、専門委員会と関連する小委員会等が担当した。技術活動関係の委員会開催回数は、計484回であった。

なお、2001年3月末現在の委員会は、技術委員会、技術委員会/幹事会、SWG、DIS等調整委員会、学会標準制度化検討委員会、ISO 2375登録委員会、25の専門委員会、55の小委員会、22のサブグループである。技術委員会以下の委員の総数は、重複を含めて1,241名、オブザーバは139名であった (技術活動関係委員会委員長/主査は表-3参照)。

2.2.2 各専門委員会の活動の概況

(1) 第1種専門委員会関係

JTC 1の組織変更等に対応して、下記の国内委員会の組織の変更を行った。

①SC 6専門委員会: 国際の組織変更 (WG 1がWG 3を吸収) に合わせてWG 3を解散

②SC 7専門委員会: 国際の組織変更に合わせてWG 11をWG 19に名称を変更

③SC 22専門委員会: 委員会の役割の終えたJava SGを解散

④SC 25専門委員会:

WG 1の事務局をEIAJから当調査会に移動、国際の組織変更に合わせてSC 25/WG 4/マイクロプロセッサSGを新設

⑤SC 27専門委員会: 活動量の増加に伴い、WG 1とWG 3の合同委員会をWG 1とWG 3に分離

(2) 第2種専門委員会関係

文字コード標準体系専門委員会 (委員長: 石崎 俊 (慶大))

を3回開催し、2001年度には報告書をまとめる予定である。

(3) 第3種専門委員会関係

以下の委員会を構成しJISの作成にあたった。

- 情報処理用語 データの構成 JIS改正
- 情報処理用語 データの表現 JIS改正
- 情報処理用語 プログラム言語 JIS改正
- SC 6 JIS原案作成委員会
- ローカルエリアネットワークの論理リンク制御 JIS改正
- ローカルエリアネットワーク媒体アクセス制御副層中継 (MACブリッジ中継) JIS改正
- ローカルエリアネットワーク-CSMA/CDアクセス方式および物理層使用 JIS改正 (国際標準の完成が遅れたため7月に委員会を解散)
- 私設総合サービス網 (PISN) - PISNアーキテクチャとシナリオ制定 JIS
- プログラム言語 Fortran JIS改正
- プログラム言語 C JIS改正
- プログラム言語
- C++ JIS

なお、本年度プログラム言語 COBOL JIS改正委員会は休業した。

(4) その他

①学会標準制度化検討委員会の新設

国際標準制定までには長時間かかるので標準化の中途段階である程度の公式な標準 (学会試行標準) として制定するとともに普及を促進する。3月には今昔文字鏡の標準化を担当するWG 2を新設

2.2.3 国際会議への参加

2000年度は198回の会議が開催されたが、うち183回の会議に日本から962名が参加した (うち外国開催176回、日本からの参加者843名)。なお、当調査会がホストとなり日本で開催したものは表-4に示す6回であった。

2.3 情報技術標準化フォーラムの開催

2000年7月17日に「SC 29の成果と今後の動向 (講師 渡辺裕氏 (早稲田大学))」を規格賛助員会社社員を対象に開催し、約63名の参加があった。その講演概要を以下に報告する。

2.3.1 SC 29の成果

(1) 成果の特徴

ISO/IEC JTC 1/SC 29では、符号化を基盤にしたマルチメディアのデジタル表現に関する標準化を行っている (<http://www.itscj.ipsj.or.jp/sc29/>)。SC 29の成果は、大きなインパクトを持つ新しい産業の創出となって現れている。特に、IT産業の基盤技術として新しいアプリケーションの開

会議名	開催期間 (開催地)	出席者 (うち日本出席)
SC 31 Plenary (自動識別およびデータ取得技)	2000-04-11/13 (東京)	55名 (13名)
SC 22/WG 14 (C)	2000-04-10/14 (東京)	21名 (3名)
SC 22/WG 21 (C++)	2000-04-17/21 (東京)	42名 (8名)
SC 35 Plenary & WGs (ユーザインタフェース)	2000-05-16/20 (奈良)	20名 (13名)
SC 22 Plenary (プログラム言語, その環境 およびソフトウェアインタフェース)	2000-09-12/15 (奈良)	25名 (5名)
SC 27 Plenary & WGs (セキュリティ技術)	2000-10-16/25 (東京)	117名 (15名)
		280名 (57名)

表-4 日本で開催した国際会議 (2000年度)

拓に寄与している。

(2) 静止画関連の成果

① PC上での静止画ファイルフォーマットはJPEG形式と呼ばれ、幅広く使われている。

② デジタルカメラはJPEG形式を標準フォーマットとして用いている。

③ JBIGはデジタルFAXの仕様として使われている。

(3) 動画関連の成果

① VideoCDにはMPEG-1が用いられている。特に中国で普及している。

② MP3と呼ばれるオーディオ圧縮形式は、MPEG-1 Audio Layer 3がもとになっている。

③ デジタルテレビジョンは衛星放送/地上放送においてMPEG-2ビデオ/オーディオ/システムの仕様を取り入れている。またHDTVにはMPEG-2のハイレベル仕様が使われる。

④ DVD (RWを含む)にはMPEG-2ビデオ/オーディオが用いられている。

⑤ HD (ハードディスク) 映像記録装置に、MPEG-2が用いられている。

2.3.2 SC 29の最近のトピック

WG 1では、次世代静止画像符号化であるJPEG 2000の基本部分の標準化を終了した。この技術により、チャンネルが狭帯域から広帯域まで変化する場合でも、視覚的劣化の少ない符号化画像が得られる。WG 11では、オブジェクトベースのマルチメディア符号化であるMPEG-4の主要部分の標準化作業を終えた。この技術は、モバイル端末への映像配信や、CG (Computer Graphics) と自然映像を融合させたアプリケーションに用いられる。また、マルチメディアコンテンツ検索のためのメタデータの記述形式を規定するMPEG-7もほぼ技術仕様が凍結された。

2.3.3 SC 29の今後の動向

著作権保護や暗号化は、マルチメディアコンテンツにとって重要な課題である。MPEG-4やMPEG-7では、これらの機能インタフェースを規定した。今後活動が活発になるとみられるMPEG-21では、権利保護機能やセキュリティ機能を含んだ符号化コンテンツの相互運用性のための技術に注目が集まっている。

3. その他

3.1 情報規格調査会の表彰

当調査会事業に関連して、顕著な功績あるいは貢献があった者を、2000年7月17日に開催した規格総会で表彰した。氏名の後の括弧内は表彰時点の所属を表す。

(1) 標準化功績賞：2名

藤崎正人 (NEC), 田中英彦 (東京大学)

(2) 標準化貢献賞：11名

木下研作 (NTTアドバンステクノロジー), 勝山光太郎 (三菱電機), 竜田敏男 (日本IBM), 長谷川清 (PFU), 湯淺太一 (京都大学), 高橋宗雄 (桐蔭横浜大学), 芝野耕司 (東京外国語大学), 関口正裕 (富士通), 忠海均 (NTT), 野田誠 (神戸日本電気ソフトウェア), 高橋修 (NTTドコモ)

3.3 NEWSLETTER発行

2000年4月から2000年3月までに、NEWSLETTER 46号から49号と46号別冊「専門委員会関係活動報告 (1999年度)」および49号別冊「年間国際会議出席者状況, 年間国際規格等発行状況」を発行した。

3.4 プレスリリース

2000年1月20日に「MPEG-21標準化状況説明/意見交換会の開催について」のプレスリリースを行った。

3.5 パンフレットの作成

新規賛助会員の開拓などに使用するため当調査会の活動をわかりやすく紹介したパンフレットを作成した。

3.6 Webページの改善

より魅力的なWebページにするため、操作性、構造、見栄えなどを抜本的に見直し、全面的に設計し直した (<http://www.itscj.ipsj.or.jp>)。

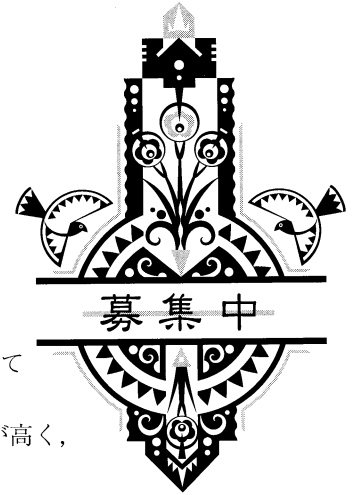
3.7 学会の全国大会における標準化活動の紹介

学会の会員にも標準化活動について理解を深めてもらい、できれば標準化活動に参加してもらう目的で、初めての試みとして3月に開催された学会の全国大会で、SC 7専門委員会とSC 27専門委員会が標準化活動の具体的内容を紹介した。この試みは次回以降の全国大会でも継続する。

4. むすび

日々、進展している情報技術の利用の恩恵を最大にするために、標準化はますます重要なものになっている。インターネットを始めとする市場のニーズの変化への対応に遅れたJTC 1は、この重要性を理解して標準開発組織としての求心力、競争力を取り戻すべく議論を継続している。組織の構造改革もその1つであるが、市場ニーズに応えた標準を開発していくこともまた重要なことである。本年度も、標準開発の活動状況についてその一端を報告した。これらのJTC 1の活動に沿って、情報規格調査会は、国際・国内の両面で活動を展開している。その活動を学会会員の皆様に広く理解していただくために、プレスリリース発行、パンフレット作成配布、Webページ改善などの広報活動に努力しているが、今後とも学会会員の一層のご支援をお願いしたい。

書評・会議レポート募集のお知らせ



情報処理学会誌編集委員会では、会誌「情報処理」に掲載する書評、および会議レポートを広く会員の皆さまから募集しています。

1. 募集対象 次の2種類の記事について、原稿を募集します。
 - a) 書評 ー過去2年間に出版された、本学会員にとって有益な図書についての紹介もしくは批評。
 - b) 会議レポートー情報処理に関する国際規模の会議・大会の報告など、時事性が高く、本学会員に広く知らせる価値のある話題。
2. 応募資格 原則として本学会員に限ります。
3. 応募の手続き
 - 1) 表題ー書評の場合は、著者名、書名、ページ数、発行所、発行年、価格、ISBNを書く。会議レポートは、見出しを書く。書評、会議レポートの別を左肩に書く。
 - 2) 評者名（会議レポートの場合は筆者名）・所属・評者連絡先（住所、E-mail, Faxなど）の記載を忘れずに。
 - 3) 本文ー書評、会議レポートとも2100字前後で書く。
 - 4) （必要であれば）参考文献、付録、図、表をつける。

詳しくは「情報処理学会機関誌原稿執筆案内」（2000年3月号会告掲載）を参照してください。
4. 原稿の取扱い 投稿された原稿は会誌編集委員会で審査し、採否を決定します。採用にあたっては原稿の修正をお願いすることがあります。あらかじめご了承ください。
5. 照会先／応募先 (社)情報処理学会 会誌部門
〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F
E-mail:editj@ipsj.or.jp Tel (03) 5484-3535 Fax (03) 5484-3534

◆各種問合せ先 (社)情報処理学会（本部） ※支部所在地等詳細はリンクされている各支部ページでご参照ください。
〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F
Tel(03)5484-3535 Fax(03)5484-3534 <http://www.ipsj.or.jp/>

担当	E-mail	項目
総務	somu@ipsj.or.jp	理事会、支部、役員選挙、名誉会員
会員	mem@ipsj.or.jp	入会、会費、変更連絡、退会、在会証明、会員証
経理	keiri@ipsj.or.jp	出納
システム企画	sys@ipsj.or.jp	システム企画、電子化専門委員会
調査研究	sig@ipsj.or.jp	研究会登録、研究発表会、シンポジウム
事業	jigyo@ipsj.or.jp	全国大会、連続セミナー、プログラミング・シンポジウム
国際	intl@ipsj.or.jp	国際会議、IFIP委員会
図書	tosho@ipsj.or.jp	出版物購入
会誌	editj@ipsj.or.jp	会誌「情報処理」の掲載内容、広告掲載、転載許可
論文誌	editt@ipsj.or.jp	情報処理学会論文誌、出版
規格部 (情報規格調査会)	standards@itscj.ipsj.or.jp	標準化フォーラム 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館308-3 Tel(03)3431-2808 Fax(03)3431-6493 http://www.itscj.ipsj.or.jp/

有 料 会 告 に つ い て

本会の共催行事および協賛・講演記事の次第書（論文募集，参加案内など）の会告欄掲載については，下記により有料にて取り扱っていますのでお知らせします。なお，会議案内欄への掲載については従来どおり無料です。

記

1. 掲載条件

件 名	内 容	掲載単位	掲載料金（消費税別）
論文募集 参加者募集	国際会議，シンポジウム，ワークショップ，講演会，講習会などの論文募集・参加者募集に限る。	1ページ， 1/2ページ または 1/4ページ	(主催・共催) 1ページまで 無料 2回目以降 1ページ 50,000円 1/2ページ 30,000円 1/4ページ 20,000円 (協賛) 1ページ 100,000円 1/2ページ 50,000円
		10行程度	(国公立教育機関，国公立研究機関) 20,000円 (賛助会員(企業)) 30,000円 (賛助会員以外の企業) 50,000円

2. 申込方法

任意の用紙に，件名，申込者氏名，勤務先，職名，住所，電話番号および請求書宛先などを記載し，掲載希望原稿を添えて下記の申込先へお申し込みください。

3. 原稿の書き方

●行事次第書：原則としてA4判カメラレディとします。

(1ページ) 天地260mm × 左右170mm

(1/2ページ) 天地130mm × 左右170mm

(1/4ページ) 天地 65mm × 左右170mm

* A4判以外の原稿は縮小または拡大となりますのでご注意ください。なお，原稿作成にあたり様式（字の大きさ，ゴシックなど）については，本会会告記載内容をご参照願います。

また，フロッピーディスクまたはE-mailでも受け付けますので，ご相談ください。

●人 材 募 集：次の項目を明記し，E-mailまたはFax，郵送にてお送りください。

*なお，都合により編集させていただく場合がありますので，ご了承ください。

[募集職種，募集人員，(所属)，専門分野，(担当科目)，応募資格，着任時期，提出書類，応募締切，送付先，照会先]

4. 申込期限

毎月15日を締切日とし，翌月号（15日発行）に掲載します。

5. 掲載料金

掲載号発行後に料金を請求いたしますので，3カ月以内にお支払いください。

6. 掲載申込先

(社) 情報処理学会 会誌担当 (有料会告係)

〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F E-mail:editj@ipsj.or.jp Fax(03)5484-3534

情報処理学会創立40周年記念展示会 「情報技術のエポック展」



CD-ROM販売のご案内



画面の一例

クリックすると大画面でご覧いただけます

当学会では、去る平成13年3月12日(月)～15日(木)の4日間、第62回全国大会会場(慶應義塾大学理工学部矢上キャンパス)において開催いたしました、標記展示会のCD-ROMを作成いたしました。

本CD-ROMには、過去の我が国の情報技術を振り返り、21世紀に向けての新しいヒントを得るためエポックを作った製品と技術を集めた展示品50数点の写真ならびにその説明が収録されております。ぜひとも、コンピュータの歴史的資産の保存や、情報教育の教材等として、ご購入ください。

➤ 販売価格 1枚 3,000円 (送料・税込み) ➤

■お申込みは ※お申込みいただいた方へは、後日CD-ROMと請求書をあわせてお送りいたします。



<http://www.ipsj.or.jp/katsudou/taikai/62display-CD-ROM.html>



この用紙を FAX(03)5484-3534 までお送りください

枚数 _____ 枚

ご氏名

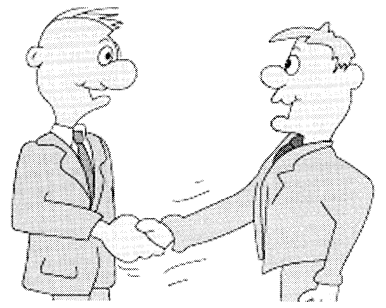
ご住所

Tel/Fax

e-mail

(社) 情報処理学会図書係
E-mail: tosho@ipsj.or.jp
TEL.03-5484-3535 FAX.03-5484-3534

会員の広場



今月の会員の広場では、7月号へのご意見・ご感想を紹介いたします。まず、特集「グローバルネットワーク社会を構築するXML」に関しまして、以下のご意見をいただきました。ご好評をいただいた一方で、他の応用例や、より具体的な運用例などの記載を希望されるご意見をいただきました。

■XMLの企画はタイムリーかつ読みやすい内容であった。
(中島豊四郎)

■「編集にあたって」の文章（特に後半）には、非常に共感を覚えました。工学系エンジニアでない人たちの知識や知恵がもっと必要であり、どうすれば彼らとの交流がうまくいくかが、実社会に技術が浸透していくキーとなるでしょう。XMLの応用として、医療・福祉で必要となる電子カルテに関する記事もあるとよかったですと思います。高齢化社会や介護保険などが社会問題としてクローズアップされているだけに、技術的側面だけでなく、利用分野としての医療・福祉現場での応用例に関する記事も読んでみたいです。
(匿名希望)

■「Webデータベースの基盤技術としてのXML」は、グローバルネットワーク社会への頼もしいテクニックとして興味深く拝読しました。
(山口 周)

■「Web Servicesによる動的な電子商取引の実現－SOAP/WSDL/UDDI－」はUDDIなどの単なる解説になってしまっており、実際にこのサービスによってどのようなことが可能になるのかよく分かりませんでした。単なるリモート・プロシジャ・コールの一種ではなく、動的にサービスを発見しながら処理を進めていくといいながら、サービス記述言語に関する記述からはその違いを読み取ることができません。単純なサンプルではない実際に運用されている具体例の記述がないので、そのように感じてしまうのではないのでしょうか？
(匿名希望)

解説記事に関しまして、多数のご意見をいただきました。

■「アノテーションに基づくデジタルコンテンツの高度利用（前編）」を興味深く読ませていただきました。特にパラフレーズ・トランスコーディングに関しては、小学校・中学校・高校・大学と学業レベルに応じて、適切な表現を選択することにより、年齢を超えて共通の理解を得ることが可能な教育用コンテンツの作成に有用であると感じました。後編も楽しみにしています。
(匿名希望)

■今後、インターネットが社会生活により一層密接に関係づけられるためには、デジタルコンテンツの意味解釈とそれに基づく動的利用の2つをキーの技術として応用していかねばならないわけですが、記事「アノテーションに基づくデジタルコンテンツの高度利用（前編）」はまさにこの方向の解を与えるものであり、興味深く読ませていただきました。
(若山忠雄)

■「痛快！サポートベクトルマシン」の記事を興味深く読ませていただいたが、技術的な歴史や理論的解説の他に、実問題への応用例を紹介していただきたかった。
(武藤 詠)

■「痛快！サポートベクトルマシン」は、分かりやすい図のおかげで面白く読むことができました。こういう「手法の解説」は、ずっと後になっても役に立つので重宝します。流石の手法はもちろんです。流行らなかった過去のもので、ニクなものがあれば紹介して欲しいと思います。
(高橋英一)

■「痛快！サポートベクトルマシン」が簡潔で要点のよくわかるチュートリアルとして特に良かったです。SVMという言葉は最近よく聞くけれど、中身を知らない私にとっては大いに役に立ちました。ありがとうございます。
(高島一吉)

■どうも自分にとって読みやすい記事の評価が良くなってしまっています。申し訳ありません。「サポートベクトルマシン」は最初新型のスーパーコンピュータのことかと思いました。「アノテーション」という言葉も表題の先頭に出てくると、ほとんどの人がよく分からないという印象を与えるのではないのでしょうか？
(三木邦弘)

■「さきがけ研究21「情報と知」領域の挑戦」を読んでいろいろ考えさせられました。「独立した個人研究者」とは、なんでしょうか？「受身ではない」とか「横並びに安住しない」という表現があったが、そういうものだろうか？ 国としては「個人」への応援はより低いレベル、たとえば地方自治体や企業に任せ、研究プロジェクトグループや企業への大規模な支援をしなければならぬと思います。しかし、そうなっていないのが現状で、このような取り組みを広げなければならぬと感じました。
(山本 詠)

■「デジタルカメラvsフィルムカメラ」の解説記事を楽しんで読ませていただきました。フィルムカメラとの技術比較ばかりでなく、デジタルカメラ自身の歴史的経緯や、カメラを使うユーザー・社会からの視点が盛り込まれていることが話に多層性を加えていたように思います。各種技術の最先端を取り上げることが本誌の本道だとは思いますが、こういう技術の歴史を紐解く要素のある記事も、読み物として非常に興味深いです。
(宇都木契)

■「デジタルカメラvsフィルムカメラ」は、身近な話題であり、それぞれのメリットなどどちらを先に求めるかの基礎として参考になりました。
(山口 周)

■「デジタルカメラvsフィルムカメラ」は専門外の私にとってはちょうどよい解説記事でした。近年急速にパソコン周辺機器として広まったデジタルカメラですが、昔から何度か出ては消えていったような気がするデジタル写真装束との関連がどうなっているのかが何となく分かりました。最近のデジタルカメラとプリンタの進歩は驚くばかりですが、ますますの発展を期待しています。
(匿名希望)

■「次世代インターネットエクステンジの技術動向」は基幹ネットワークをISP相互接続という切り口から解説しており、参考になった。
(匿名希望)

■「情報処理学会新著作権規程」は著者に対する配慮がきつんとした形で行われていることが伝わり、大変ありがたく読ませていただきました。こういう部分はなかなかきつんとした規程にするのが難しく、どうしても適当なところで運用



Members' Voice

ずてしまいがちだと思います。著作権の返還なども盛り込まれており、大変配慮された規程になっていると感じました。
(濱 久人)

連載記事「インタラクティブ・エッセイ」に関しましては、以下のご意見をいただきました。

「閉塞を打破しよう、箱庭から飛び出そう」には、考えさせられました。「閉塞感」とはなんだろうか？「新しいことが、いい、あまりない」とあったが、「新しいこと」とはなんだろうか？「新しいこと」とは、「新しい問題の解決」のことであると私は考えます。まわりを見ると問題は多い。そう考えると、「新しい問題の解決」が可能な分野はかなりあると思います。それなのに「あまりない」というのは、殻に閉じこもる殻の外の問題を見て見ぬ振りをしているだけではないだろうか？モチベーションが低いのは学生ではなく、閉塞感を持っているだけの研究者・大人ではないのだろうかと考えられました。そうです、まさにタイトルの通りです。
(山本 誠)

「インタラクティブ・エッセイ」を興味深く読ませていただきました。今後いろいろな観点からの議論を楽しみにしております。
(匿名希望)

「必要は発明の母」と言いますが、情報科学は社会に深く入り、守備範囲を急速に拡大した結果、この「必要」が急ぎ増えています。したがって、豊富な研究テーマに囲まれ研究者が我が世の春を謳歌しても不思議ではありません。もかわらず、インタラクティブ・エッセイ「閉塞を打破しよう、箱庭から飛び出そう」が描く状況は深刻です。どこが問題があるのか、より深い議論が必要ではないかと感じました。
(西岡健自)

コラムに関しましては、以下のご意見をいただきました。

「ブロードバンド時代と通信料金」を大変興味深く拝見しました。いま、時代はインターネットから、それにまつわる言葉すべて含んでしまうような新しいトレンドとしてのブロードバンドへとシフトし、ブロードバンドサービスという形態急速に普及してきている。これはやはり「お金」、すなわち、通信料金・コストが大きく関係しているからだと思う。して、この「ブロードバンド」の内容は大変複雑で多岐にわたるので今後の大きな研究テーマだと考える。
(時岡廣行)

■「研究会たより」にもっとたくさんのスペースを！ 研究会の実態というものは普段分らないだけに、その中に渦巻く思いをぜひ聞きたいです。萩谷さんは「くだらない文章」とおっしゃっていて、実際半分ほどのスペースは本来の趣旨ではないようですが、残り少ない領域に話の本質を詰め込むよりも一気にもう1ページ増やしてどんと掲載してほしいものです。今後の連載に期待します。
(匿名希望)

■「研究会たより」について萩谷先生ご自身、「くだらない文章」とおっしゃっているが、実にくだらない文章である。まず、論旨がまったく分からない。「調査研究運営委員長は現場監督である」とのことである。しかしながら、この論説を読むかぎりにおいては、調査研究運営委員長の権威ばかりを強調し、会員に、その「権威」を受容するよう強要している印象を持った。また、この論説のみ縦書きになっている。他の論文・論説はすべて横書きであるにもかかわらず、また、縦書きにしなければならぬ論理的必然性も見あたらず、レイアウトの点でも、理解に苦しむところがあった。
(水野光朗)

そのほか、今後の掲載記事に関するご要望や、本誌に対するご意見等をいただきました。

■今回は、私には少々不向きでした。音（騒音）に対する情報処理のかかわり方についてはいかがでしょうか。
(松本寿一)

■今回の解説記事である「痛快！サポートベクトルマシン」と「金融ビジネスユースに適したデータマイニング手法：MBR」で紹介されていた技術は、共に認識工学という大きな分野に含まれる技術ではないかと思えます。その分野のカバーする領域の広さにもよるとは思いますが、同じ分野に属する関連深い技術については、小特集のような形でまとめて紹介していただくと良いと思えます。その際に、その分野に属する技術の相関図や適用例、他の分野とのかわりなどをまとめた記事や説明図があると、より理解が深まると思えます。
(匿名希望)

会誌や掲載記事に関するご意見・ご感想は学会ホームページでも受け付けております。今後もよりよい会誌を作るため、ぜひ皆様のお声をお寄せ下さい。

【本欄担当 田澤 功、田近一郎／書評・ニュース分野】

ご意見をお寄せください!!!

皆様にとって会誌をより役立つものとするため、
・記事に対する感想、意見
・記事テーマの提案
・会誌または学会に対する全般的な意見、提言
・その他、情報処理技術についての全般的な意見、提言
など、自由なご意見、ご感想をお待ちしております。

なお、「道しるべ」については
<URL: <http://www.ipsj.or.jp/katsudou/mag/michishirube.html>>
でこれからのテーマ案を募集しており、いただいたご意見をまとめております。

ご意見、ご感想を会誌に掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。掲載に際しては、編集の都合上、ご意見に手を加えさせていただくことがあります。あらかじめご了承ください。

応募先 〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F
情報処理学会 会誌担当 E-mail: editj@ipsj.or.jp Fax: (03)5484-3534
<http://www.ipsj.or.jp/enq/enq4210.html>



IPSJカレンダー

行事名	会場名	開催日	参加締切	論文/応募締切	掲載頁	担当
中国支部「講演会」	広島大	10月15日(月)			42-10 会23p	中
北陸支部研究講演会「自治体のIT革命」	富山国際大	10月17日(水)			42-10 会23p	陸
関西支部支部大会「ピア・ツー・ピア技術」	コミュニティー プラザ大阪	10月17日(水)	定員になり次第		42-10 会23p	西
第41回グループウェアとネットワーク サービス研究会	阪大	10月18日(木)	当日のみ		42-9 会4p	研
第134回ソフトウェア工学研究会	産総研	10月18日(木) ～19日(金)	当日のみ		42-9 会5p	研
MPSシンポジウム	同志社大	10月18日(木) ～19日(金)			42-9 会10p	研
第38回音声言語情報処理研究会	早大	10月19日(金)	当日のみ		42-9 会5p	研
第61回コンピュータと教育研究会	日本工大	10月19日(金)	当日のみ		42-9 会5p	研
東海支部「女性セミナー [女性のための電気教室]」	電気文化会館	10月19日(金)	10月1日(月) 必着		42-9 会14p	海
中国支部「平成13年度電気・情報関連 学会中国支部連合大会」	広島工大	10月20日(土)	10月12日(金)	8月10日(金) 必着	42-9 会14p	中
北海道支部「平成13年度電気関係学会 北海道支部連合大会」	北海道東海大	10月20日(土) ～21日(日)		8月22日(水) 17時	42-7 会15p	北
第36回プログラミング研究会	高知工科大	10月22日(月) ～23日(火)	当日のみ		42-9 会5p	研
マルチメディア通信と 分散処理ワークショップ	安比グランドビル3 (岩手)	10月24日(水) ～26日(金)	定員になり次第		42-9 会11p	研
サウンド・プログラミング入門Ⅱ	大川センター	10月25日(木)	定員になり次第		42-9 会11p	研
第88回ハイパフォーマンス コンピューティング研究会	和歌山大	10月26日(金)	当日のみ		42-9 会6p	研
中国支部「講演会」	山口大	10月26日(金)			42-9 会14p	中
第42回音楽情報科学研究会	大川センター	10月26日(金) ～27日(土)	当日のみ		42-9 会6p	研
第6回ゲーム・プログラミング ワークショップ	箱根セミナーハウス	10月26日(金) ～28日(日)	10月20日(土)	6月29日(金)	42-10 会13p	研
コンピュータセキュリティシンポジウム 2001(CSS2001)	マリオス(盛岡)	10月31日(水) ～11月2日(金)	10月26日(金)		42-9 会11p	研
第65回情報学基礎研究会	図書館情報大	11月6日(火)	当日のみ		42-10 会5p	研
関西支部「平成13年電気関係学会関西 支部連合大会」	神戸市立高専	11月6日(火) ～7日(水)		8月6日(月) 18時	42-10 会23p	西
産業フォーラム/ Webコンピューティング(第3回)	情報処理学会	11月7日(水)	定員になり次第		42-10 会13p	事
第130回コンピュータビジョンと イメージメディア研究会	名工大	11月8日(木)	当日のみ		42-10 会6p	研
第105回グラフィクスとCAD研究会	中部大	11月9日(金)	当日のみ		42-10 会6p	研
産業フォーラム/ e-コマース(第1回)	情報処理学会	11月9日(金)	定員になり次第		42-10 会14p	事
第105回マルチメディア通信と 分散処理研究会	金沢大	11月15日(木) ～16日(金)	当日のみ		42-10 会6p	研
第96回ヒューマンインタフェース研究会	長崎大	11月15日(木) ～16日(金)	当日のみ		42-10 会7p	研
第19回モバイルコンピューティングと ワイヤレス通信研究会	長崎大	11月15日(木) ～16日(金)	当日のみ		42-10 会7p	研
第7回高度交通システム研究会	情報処理学会	11月16日(金)	当日のみ		42-10 会7p	研
北陸支部研究講演会 「量子コンピュータの現状と動向」	福井大	11月16日(金)			42-10 会23p	陸
第37回数値モデル化と問題解決研究会	生命情報科学 研究センター	11月19日(月)	当日のみ		42-10 会7p	研
コンピュータシステム・シンポジウム	東京国際展示場	11月19日(月) ～20日(火)	11月12日(月)	8月24日(金)	42-10 会14p	研
第1回高品質インターネット研究会	万国国津梁館	11月20日(火) ～21日(水)	当日のみ		42-10 会8p	研
第146回自然言語処理研究会	立命館大	11月20日(火) ～21日(水)	当日のみ		42-10 会8p	研
第102回システムLSI設計技術研究会	東京国際展示場	11月20日(火) ～21日(水)	当日のみ		42-10 会9p	研
第135回ソフトウェア工学研究会	長崎大	11月21日(水) ～22日(木)	当日のみ		42-10 会9p	研
第81回アルゴリズム研究会	新潟大	11月27日(火)	当日のみ		42-10 会9p	研
連続セミナー2001 第4回 「サービスプラットフォーム技術」	工学院大	11月27日(火)	定員になり次第		42-10 会15p	事
20th International Conference on Conceptual Modeling (ER2001)	横浜	11月27日(火) ～30日(金)		4月20日(金)	42-1 会11p	国

行事名	会場名	開催日	参加締切	論文/応募締切	掲載頁	担当
第137回計算機アーキテクチャ研究会	北九州国際会議場	11月28日(水) ～29日(木)	当日のみ		42-10 会10p	研
第103回システムLSI設計技術研究会	北九州国際会議場	11月28日(水) ～30日(金)	当日のみ		42-10 会10p	研
東海支部「平成13年度電気関係学会 東海支部連合大会」	豊橋技科大	11月29日(木) ～30日(金)		8月24日(金) 消印有効	42-9 会14p	海
第24回分散システム/ インターネット運用技術研究会	鹿児島大	11月30日(金)	当日のみ		42-10 会11p	研
第31回デジタル・ドキュメント研究会	情報処理学会	11月30日(金)	当日のみ		42-10 会11p	研
データベースとWeb情報システムに 関するシンポジウム(DBWeb2001)	京都市大学の まち交流センター	12月5日(水) ～7日(金)	11月23日(金)		42-10 会16p	事
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2001)	大阪市立大	12月14日(金) ～15日(土)		9月14日(金)	42-7 会11p	研
中国支部講習会「地場産業を活性化する ためのCRM最前線」	中国電力	12月7日(金)	定員になり次第		42-10 会23p	中
第43回プログラミング・シンポジウム	箱根ホテル小涌園	平成14年 1月9日(水) ～11日(金)	11月22日(木)	8月24日(金)	42-10 会17p	事
情報システムと社会環境シンポジウム	学習院大	1月15日(火)		9月14日(金) 必着	42-8 会17p	研
2002年情報学シンポジウム	日本学術会議講堂	1月17日(木) ～18日(金)		9月14日(金) 必着	42-7 会12p	研
ウィンターワークショップ・イン・伊豆	三菱電機五景館 (静岡)	1月17日(木) ～18日(金)		11月16日(金) 必着	42-9 会12p	研
連続セミナー2001 第5回 「E-マーケットプレース」	工学院大	1月18日(金)	定員になり次第		42-10 会15p	事
2002年ハイパフォーマンスコンピューティ ングと計算科学シンポジウム(HPCS 2002)	つくば国際会議場	1月22日(火) ～23日(水)		9月14日(金)	42-8 会17p	研
The 2002 Symposium on Applications and the Internet (SAINT-2002)	奈良	1月28日(月) ～2月1日(金)		3月15日(木)	41-8 会20p	事
International Workshop on Web Services Engineering 2002 (WebSE 2002)	奈良県ニュー パブリックホール	1月31日(木) ～2月1日(金)		9月25日(火)	42-8 会20p	事
分散システム/インターネット 運用技術シンポジウム2002	NTT武蔵野研究 開発センタ	1月31日(木) ～2月1日(金)		10月19日(金) 必着	42-9 会12p	研
連続セミナー2001 第6回 「家庭情報化サービス」	工学院大	2月25日(月)	定員になり次第		42-10 会15p	事
インタラクシオン2002	早稲田国際会議場	3月6日(水) ～7日(木)		11月9日(金) (一般)	42-8 会21p	事
情報処理学会第64回全国大会	東京電機大	3月12日(火) ～14日(木)		11月22日(木)	42-10 会18p	事

論文誌投稿締切	発行予定月	論文/応募締切	掲載頁	担当
論文誌特集号「音声言語情報処理とその応用」	平成14年7月	11月15日(木)	42-8 会18p	論
論文誌特集号「電子社会に向けたコンピュータセキュリティ技術」	平成14年8月	11月30日(金)	42-6 会28p	論
論文誌特集号「システムソフトウェアの新しい潮流」	平成14年6月	12月14日(金)	42-10 会22p	論
論文誌特集号「ゲームプログラミング」	平成14年10月	平成14年 2月20日(水)	42-10 会22p	論
論文誌特集号「グループウェアと ネットワークサービス」	平成14年11月	3月15日(金)	42-10 会22p	論

その他	応募締切	掲載頁	担当
情報処理学会フェロー候補者推薦募集	11月9日(金) 必着	42-10 会4p	総
平成14年度代表会員候補者の募集	11月15日(木) 必着	42-10 会4p	総
「優秀教育賞」および「優秀教材賞」推薦	12月14日(金)	42-10 会5p	研
坂井記念特別賞候補者の推薦募集	平成14年 1月18日(金) 必着	42-10 会5p	総

Webページ (<http://www.ipsj.or.jp/>) 更新情報 - What's New より -

■2001年9月14日
・CEATEC JAPAN 当会ブースへぜひお立ち寄りください。事前登録者入場無料。事前登録〆切9/21まで

■2001年8月27日
・IPJSJメールサービスのお知らせを掲載いたしました。またメールアドレスの登録/変更/削除もHP上で行えるようになりました

記1) カレンダーは本会主催・共催の行事を会告既掲載分より抜粋しています。
記2) 研究会の発表申込締切は開催日の90日前です。
記3) 担当欄の記号は次のとおりです。研: 調査研究, 事: 事業, 国: 国際, 論: 論文誌, 編: 会誌, 総: 総務, 経: 経理, 会: 会員, 規: 情報規格調査会, 北: 北海道支部, 東: 東北支部, 海: 東海支部, 陸: 北陸支部, 西: 関西支部, 中: 中国支部,

四: 四国支部, 九: 九州支部。
各行事についての問合せ等は担当までお願いします。
記4) 掲載頁欄の記号は次のとおりです。本: 本誌, 会: 会告(付録), 全大: 全国大会プログラム(付録)

ご意見をお寄せください!

【11月10日頃までにお出しください】

宛先 (社) 情報処理学会 モニタ係 (下記のいずれからも送付できます)
http://www.ipsj.or.jp/enq/enq4210.html Fax(03)5484-3534 E-mail:editj@ipsj.or.jp
(E-mailで送信される場合は、10-1-aのようにコードでお答えください)

[コード]

1. ご氏名
2. ご所属 Tel. ()
3. E-mail:
4. 業種: (a) 企業 (サービス業) (b) 企業 (製造業) (c) 研究機関 (d) 教育機関 (大学・高専など)
(e) 学生 (f) その他 4-
5. 職種: (a) 研究職 (b) 開発・設計 (c) システムエンジニア (d) 営業 (e) 本社管理業務
(f) 会社経営・役員・管理職 (g) 教官/教員 (大学・大学院) (h) 教職員 (小・中・高校・高専など)
(i) 学生 (j) その他 5-
6. 年齢: (a) 10代 (b) 20代 (c) 30代 (d) 40代 (e) 50代 (f) 60代以上 6-
7. 性別: (a) 男性 (b) 女性 7-
8. あなたはモニタですか?: (a) はい (b) いいえ 8-
9. あなたのご意見は「会員の広場」に掲載される場合があります。その場合:
(a) 実名可 (氏名のみ掲載) (b) 匿名希望 9-
10. 今月号 (2001年10月号) の記事についてのあなたの評価をご記入ください。
(あなたの評価は年度のBest Author賞選定の際の資料となります。評価は以下の5段階評価をお願いします。)
[a...大変参考になった b...よい c...普通、どちらとも言えない d...悪い e...読んでいない]

[ページ]

- 【特集】マルチメディア時代のデータベース索引技術
- 953 マルチメディアデータのための索引技術 10-1-
 - 958 類似検索のための索引技術 10-2-
 - 965 空間データの効率的な管理と高速空間検索のためのデータ構造 10-3-
 - 972 時間的に変化するデータに対する索引技術 10-4-
 - 980 文書データを対象とした索引技術 10-5-
- 【解説】
- 988 企業を変える情報システム 10-6-
- 【事例】
- 994 PRTRシステムの開発 10-7-
- 【道しるべ】
- 1001 IT化時代の語学環境としてのCALL 10-8-
- 【連載】
- 1020 インタラクティブ・エッセイ: Java vs C# 10-9-
- 【コラム】
- 1006 SEの知恵袋: 21世紀型SEの期待 10-10-
 - 1008 本当のインターネットをめざして: リナンバリング 10-11-
 - 1010 ブロードバンド時代と通信料金: 値上げ期に入ったアメリカのDSL料金 10-12-
 - 1014 米国インターネット事情: Web Bugとプライバシー問題 10-13-
 - 1016 現代・コンピュータ市場: 富士通はIBMの道をたどることができるのか 10-14-
 - 1027 研究会たより: いろいろな学会 10-15-
11. 特に興味を持ってお読みになった記事・著者への質問・取り上げて欲しいテーマなどをお書きください。
また「道しるべ」に取り上げてほしいテーマを募集しています。

今回の特集「マルチメディアの索引技術」は、いかがだったでしょう？ いわゆる論文誌ではなく、会誌の記事として、比較的地味で、一見では理解の難しい内容を紹介するのは大変である。著者の方々には大変な努力をしていただいた。また、掲載にあたっては大変多くの方々にご協力いただいた。特に、閲読していただいた方々には大変貴重なコメントをいただいた。

掲載される原稿は、掲載される前に必ず閲読というプロセスを通る。本10月号の特集は、原稿は8月の末までに完了させる必要がある。編集者である私の不手際のため、この閲読の作業が今回は8月のお盆の時期に重なってしまった。すべての原稿が私の手元に揃ったのは、私が職場から不在になる直前の日であり、半分あきらめた気持ちを抱きながら、勝手に閲読割当てを行い、原稿をWeb上においてあとはよろしく、と職場をあとにした。

ところが職場に戻ってみたら、通常の他の特集などに寄せられる

以上の閲読コメントが私のところに届けられていた。もちろん今回の特集の性質から、より分かりやすくするためのコメントが従来よりも多いこともあると思う。しかしそれ以上に、今回の閲読がお休みの期間に重なり、そのため普段以上に注意して記事を読んでコメントを書いていただけたこともあるのではないだろうか。大変ありがたい、感謝すると同時に、日頃皆様が閲読をする余裕もなく働かされているのだろうか少し複雑な気持ちにもなった。現在、不況と騒がれ、情報処理学会に関連する組織も厳しい状況である。このようなときこそ重要になるものの一つは、適用範囲の広い基礎的技術の研究開発である。まさに今回の特集は時期を得たものではないだろうか。索引技術は、日本の研究アクティビティの高い分野の一つである。今後の発展に本特集が少しでも役に立てば幸いである。

(有次正義/本特集エディタ)

次号(11月号) 予定目次

編集の都合により変更になる場合がありますのでご了承ください。

「特集」家庭の情報化

情報家電の考え方/ユーザからみた「情報」家電/計算機業界から考える情報家電のアプローチ/家電業界が考える家庭の情報化へのアプローチ/家庭の情報化から地域の情報化へ/

情報処理最前線

TPC-Cベンチマークの測定の実際 黒木伸一 他

解説

計算機システムの性能評価とプログラムチューニング(前編) 高橋大介
 インターネットコンテンツ配信技術の最新動向 神原顕文
 翻訳: ユーザ・インタフェース: 姿を消して、一体化し、進化する 翻訳: 安藤 進
 翻訳: すべてがサーチ可能になるとき 翻訳: 安藤 進

委員会から

IFIP 近況報告 三浦武雄

連載 インタラクティブ・エッセイ

コラム SEの知恵袋/研究会たより/現代・コンピュータ市場/ブロードバンド時代と通信料金/米国インターネット事情/ 本当のインターネットをめざして

会員募集中!!

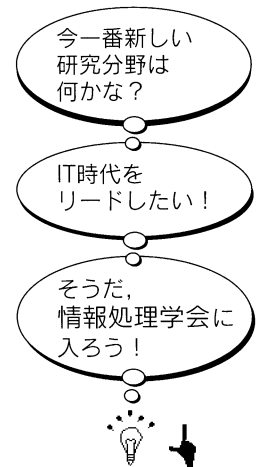
▶ITの最新情報、研究発表の場の提供を通じて、あなたのお役に立ちます。

詳しくはWebサイト <http://www.ipsj.or.jp/> をご覧ください

申込/照会先 社団法人 情報処理学会

〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F

Tel(03)5484-3535 Fax(03)5484-3534 E-mail:mem@ipsj.or.jp



掲載広告カタログ・資料請求用紙

掲載広告の詳しい資料をご希望の方は、必要事項をご記入の上、E-mail:sei@ss-com.co.jpまたはFax.03-3368-1519へご請求ください。

「情報処理」 月号をみて

広告主名	製品名	希望項目※	その他要望事項

※希望項目：A 購入希望，B 担当者から連絡・訪問希望，C カタログ希望

フリガナ
お名前

勤務先

所属部署

所在地

(〒 -)

TEL () -

FAX () -

ご専門の分野

広告のお問合せ・お申込みは・・・ 広告総代理店 (株) 精機通信社へ

発行 社団法人 情報処理学会
 発行部数 30,000部
 体裁 A4判
 発行日 毎当月15日
 申込締切 前月10日
 原稿締切 前月20日
 広告原稿 オフセット用ポジフィルム
 原稿寸法 1頁 天地260mm×左右180mm
 1/2頁 天地125mm×左右180mm
 雑誌寸法 天地297mm×左右210mm

お問合せ・お申込みは

広告総代理店

(株) 精機通信社 Tel.03-3367-0571

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-16-13

Fax.03-3368-1519 E-mail: sei@ss-com.co.jp

■ 広告料金表

掲載場所	4色	2色	1色
表2	330,000	—	—
表3	275,000	—	—
表4	385,000	—	—
表2対向	300,000	—	—
表3対向	265,000	190,000	155,000
前付1頁	250,000	165,000	135,000
前付1/2頁	—	—	80,000
前付最終	—	—	148,000
目次前	—	—	148,000
差込 (A4判70.5kg未満 1枚)	275,000		
差込 (A4判70.5kg～86.5kg 1枚)	350,000		

*上記料金はポジフィルム納入による料金です。

*版下・製版等が必要な場合には別途実費申し受けます。

*断切広告は上記料金の10%増です。ただし、表4は不可。

*上記料金には消費税は含まれておりません。